



2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月14日

上場会社名 タツモ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6266 URL <https://www.tazmo.co.jp/ja/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 亀山 重夫

TEL 0866-62-0923

定時株主総会開催予定日 2020年3月25日 配当支払開始予定日

2020年3月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	18,223	4.3	951	40.8	911	42.2	726	50.9
2018年12月期	19,036	10.9	1,606	3.9	1,577	16.3	1,479	6.2

(注) 包括利益 2019年12月期 689百万円 (49.8%) 2018年12月期 1,372百万円 (16.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	54.11		7.3	3.7	5.2
2018年12月期	123.75		18.8	7.4	8.4

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 百万円 2018年12月期 百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	25,785	10,337	39.5	757.95
2018年12月期	23,878	9,781	40.3	717.85

(参考) 自己資本 2019年12月期 10,175百万円 2018年12月期 9,629百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	1,670	1,547	300	2,534
2018年12月期	1,198	1,057	2,820	2,726

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		0.00		11.00	11.00	148	8.9	1.5
2019年12月期		0.00		9.00	9.00	121	16.6	1.2
2020年12月期(予想)		0.00		13.00	13.00		19.0	

(注) 2018年12月期期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 記念配当2円00銭(東証一部指定記念配当)

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,747	15.6	717	64.9	710	78.8	497	84.1	37.02
通期	20,775	14.0	1,357	40.2	1,334	46.4	918	26.4	68.38

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	13,508,300 株	2018年12月期	13,508,300 株
期末自己株式数	2019年12月期	83,294 株	2018年12月期	93,827 株
期中平均株式数	2019年12月期	13,421,203 株	2018年12月期	11,957,243 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	18
受注状況	18

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、雇用・所得環境の改善が続き景気は緩やかな回復基調であったものの、米中貿易摩擦の長期化による中国経済のさらなる減速懸念など先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する半導体・液晶業界におきましては、自動化向けなどの電子部品の需要の拡大が見込まれていたものの、中国経済の成長鈍化やスマートフォン関連の需要低迷の影響を受け設備投資に慎重な姿勢が見られるようになりました。また、中長期的な成長と人材確保を目的として12月に本社を岡山市に移転しました。この本社移転により、顧客サービスの質を高めて更なる成長につなげていきたいと考えております。

このような状況のなか当社グループは、顧客ニーズに対応した装置の開発と積極的な営業を展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は182億23百万円（前年同期比4.3%減）の減収となりました。営業利益9億51百万円（前年同期比40.8%減）、経常利益9億11百万円（前年同期比42.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7億26百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(プロセス機器事業)

半導体装置部門につきましては、スマートフォン関連の需要が低迷している影響により、売上高は25億53百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

搬送装置部門につきましては、納期や価格は厳しい状況ですが、一部の半導体装置メーカーの需要持ち直しにより、売上高は57億29百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、海外メーカーでの洗浄装置の検収遅延による影響が大きく、売上高は19億5百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

コーター部門につきましては、海外の大型装置の販売減少のため、売上高は24億11百万円（前年同期比45.0%減）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は126億円（前年同期比11.4%減）、営業利益6億89百万円（前年同期比45.7%減）となりました。

(金型・樹脂成形事業)

金型・樹脂成形事業につきましては、中国経済の減速やスマートフォン関連の需要低迷の影響を受けたため、売上高は14億37百万円（前年同期比17.0%減）、営業利益30百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

(表面処理用機器事業)

表面処理用機器事業につきましては、車載用プリント基板の需要が好調で、基板メーカーの設備投資が堅調でありましたが、為替の影響があったため、売上高は41億85百万円（前年同期比35.5%増）、営業利益2億36百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は188億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億12百万円増加しました。これは主に受注に対応するための「仕掛品」の増加によるものであります。有形固定資産は59億50百万円となり、前会計年度末に比べ12億49百万円増加しました。これは新社屋の建設及び海外子会社の設備等の増加が主な要因であります。無形固定資産は1億62百万円となり、前会計年度末に比べ22百万円の増加となりました。これは新システム導入による「ソフトウェア」の増加が主な要因であります。

この結果、当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ19億6百万円増加し、257億85百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は118億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7百万円の増加となりました。これは「短期借入金」と「電子記録債務」は減少したものの、装置出荷に伴う「前受金」の増加があったことが主な要因であります。固定負債は36億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億43百万円の増加となりました。これは、「長期借入金」の増加が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ5億55百万円増加し、103億37百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億91百万円減少し、当連結会計年度末には25億34百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は16億70百万円(前年同期は11億98百万円の支出)となりました。これは主にたな前受金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億47百万円(前年同期は10億57百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億円(前年同期は28億20百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	32.7	34.7	32.7	40.2	39.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.6	88.5	118.8	37.5	76.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.9	2.3	2.2	—	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.4	43.0	45.3	—	37.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2018年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、大容量のデータセンター向けサーバーやA I、車載用等の需要拡大による設備投資が見込まれますが、中国、欧州の景気減速、米中貿易摩擦など世界経済への影響など先行き不透明な状態は残っております。

このような状況の中、当社グループの成長目標として、2019年2月13日に発表いたしました「タツモグループ中期経営計画(TAZMO Vision 2021)」に基づき事業を展開してまいりました。その計画第1期である2019年12月期においては売上高・利益ともにほぼ計画通りの結果を達成することができましたが、2020年12月期以降の目標値に変更が生じる状況となっております。

当社グループといたしましては2019年12月期の結果と現在の経営環境を踏まえ、現行の中期経営計画を見直し、新たに「タツモグループ中期経営計画(TAZMO Vision 2022)」を策定し、継続的な売上拡大、利益拡大に努めてまいります。

2020年12月期の売上高は2019年12月期に比べ25億51百万円増収の207億75百万円を見込んでおります。利益につきましては、営業利益13億57百万円、経常利益13億34百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億18百万円をそれぞれ見込んでおります。

セグメント別の見通しとしましては、プロセス機器事業が売上高152億28百万円、営業利益10億39百万円。金型・樹脂成形事業が売上高15億26百万円、営業利益31百万円。表面処理用機器事業が売上高40億20百万円、営業利益2億86百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、業績、今後の事業計画、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本として、配当性向20%の実現を目指しております。また、内部留保資金は研究開発や財務体質の強化に充当する考えであります。

当期の配当につきましては、1株当たり9円の期末配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり13円の期末配当を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,755,850	2,534,902
受取手形及び売掛金	3,662,667	3,992,565
電子記録債権	1,487,029	1,634,659
商品及び製品	70,772	88,388
仕掛品	7,741,238	8,462,295
原材料及び貯蔵品	1,339,242	1,331,610
その他	1,187,061	812,331
流動資産合計	18,243,861	18,856,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,674,536	7,443,192
減価償却累計額	△3,610,842	△3,742,073
建物及び構築物（純額）	2,063,694	3,701,119
機械装置及び運搬具	2,627,753	2,762,098
減価償却累計額	△2,126,185	△2,207,951
機械装置及び運搬具（純額）	501,568	554,147
工具、器具及び備品	981,850	1,012,508
減価償却累計額	△832,805	△791,243
工具、器具及び備品（純額）	149,045	221,264
土地	1,259,555	1,259,555
リース資産	117,539	121,486
減価償却累計額	△109,358	△102,084
リース資産（純額）	8,181	19,401
その他	—	142,447
減価償却累計額	—	△30,004
その他（純額）	—	112,442
建設仮勘定	718,444	82,354
有形固定資産合計	4,700,489	5,950,285
無形固定資産		
のれん	51,024	10,204
ソフトウェア	83,280	146,485
その他	5,930	5,822
無形固定資産合計	140,235	162,513
投資その他の資産		
投資有価証券	832	1,064
繰延税金資産	359,970	379,147
その他	434,156	435,596
貸倒引当金	△562	—
投資その他の資産合計	794,397	815,808
固定資産合計	5,635,121	6,928,607
資産合計	23,878,983	25,785,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,687,618	1,672,324
電子記録債務	1,894,344	1,109,913
短期借入金	3,370,784	2,176,777
リース債務	6,232	5,539
未払金	1,144,092	1,245,648
未払法人税等	224,930	102,635
前受金	2,949,604	5,009,685
賞与引当金	77,285	127,921
製品保証引当金	286,439	236,697
株式給付引当金	9,871	6,955
その他	55,536	119,972
流動負債合計	11,706,740	11,814,070
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,488,367	2,541,886
リース債務	2,710	15,454
繰延税金負債	71,606	48,026
株式給付引当金	139,991	184,483
役員退職慰労引当金	10,510	14,811
役員株式給付引当金	46,743	53,829
退職給付に係る負債	160,386	185,615
資産除去債務	90,689	127,244
その他	79,309	162,474
固定負債合計	2,390,315	3,633,824
負債合計	14,097,056	15,447,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,724,067	2,724,067
資本剰余金	2,645,988	2,645,988
利益剰余金	4,427,308	4,999,264
自己株式	△207,830	△184,119
株主資本合計	9,589,533	10,185,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	109
為替換算調整勘定	40,048	△9,818
その他の包括利益累計額合計	40,045	△9,708
非支配株主持分	152,348	161,973
純資産合計	9,781,927	10,337,465
負債純資産合計	23,878,983	25,785,360

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	19,036,780	18,223,054
売上原価	13,761,142	13,811,169
売上総利益	5,275,638	4,411,884
販売費及び一般管理費		
運賃	271,181	242,370
役員報酬	254,509	216,546
給料及び手当	889,021	915,620
賞与	202,522	135,938
法定福利費	175,819	187,249
退職給付費用	68,302	57,210
研究開発費	506,029	353,561
貸倒引当金繰入額	△1,650	—
その他	1,303,324	1,351,524
販売費及び一般管理費合計	3,669,062	3,460,021
営業利益	1,606,575	951,863
営業外収益		
受取利息	9,125	4,677
補助金収入	36,330	27,401
その他	15,432	26,142
営業外収益合計	60,888	58,221
営業外費用		
支払利息	40,907	45,972
為替差損	—	36,558
社債発行費	6,175	—
株式交付費	15,172	—
その他	28,051	15,657
営業外費用合計	90,307	98,188
経常利益	1,577,156	911,896
特別利益		
固定資産売却益	14,103	9,999
特別利益合計	14,103	9,999
税金等調整前当期純利益	1,591,260	921,896
法人税、住民税及び事業税	283,303	223,775
法人税等調整額	△191,726	△42,404
法人税等合計	91,576	181,370
当期純利益	1,499,683	740,525
非支配株主に帰属する当期純利益	19,946	14,279
親会社株主に帰属する当期純利益	1,479,737	726,246

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	1,499,683	740,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	112
繰延ヘッジ損益	367	—
為替換算調整勘定	△127,159	△51,020
その他の包括利益合計	△126,793	△50,908
包括利益	1,372,889	689,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,360,400	676,492
非支配株主に係る包括利益	12,489	13,124

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,627,727	1,549,648	3,028,118	△224,928	5,980,565
当期変動額					
新株の発行	1,096,340	1,096,340			2,192,680
剰余金の配当			△80,547		△80,547
親会社株主に帰属する当期純利益			1,479,737		1,479,737
自己株式の取得					—
自己株式の処分				17,098	17,098
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	1,096,340	1,096,340	1,399,190	17,098	3,608,968
当期末残高	2,724,067	2,645,988	4,427,308	△207,830	9,589,533

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	—	△367	159,750	159,382	144,838	6,284,786
当期変動額						
新株の発行				—		2,192,680
剰余金の配当				—		△80,547
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,479,737
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分				—		17,098
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	367	△119,702	△119,337	7,509	△111,827
当期変動額合計	△2	367	△119,702	△119,337	7,509	3,497,140
当期末残高	△2	—	40,048	40,045	152,348	9,781,927

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,724,067	2,645,988	4,427,308	△207,830	9,589,533
会計方針の変更による累積的影響額			△5,715		△5,715
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,724,067	2,645,988	4,421,592	△207,830	9,583,818
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△148,574		△148,574
親会社株主に帰属する当期純利益			726,246		726,246
自己株式の取得				△74	△74
自己株式の処分				23,784	23,784
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	577,671	23,710	601,382
当期末残高	2,724,067	2,645,988	4,999,264	△184,119	10,185,200

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△2	—	40,048	40,045	152,348	9,781,927
会計方針の変更による累積的影響額						△5,715
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2		40,048	40,045	152,348	9,776,211
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当				—		△148,574
親会社株主に帰属する当期純利益				—		726,246
自己株式の取得				—		△74
自己株式の処分				—		23,784
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112	—	△49,866	△49,753	9,625	△40,128
当期変動額合計	112	—	△49,866	△49,753	9,625	561,253
当期末残高	109	—	△9,818	△9,708	161,973	10,337,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,591,260	921,896
減価償却費	426,067	435,302
のれん償却額	40,819	40,819
固定資産売却損益(△は益)	△14,103	△9,999
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,067	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,063	50,635
製品保証引当金の増減額(△は減少)	33,080	△49,742
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,106	4,301
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,742	25,228
株式給付引当金の増減額(△は減少)	35,404	41,574
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	26,988	7,085
受取利息及び受取配当金	△9,125	△5,168
支払利息	40,907	45,972
為替差損益(△は益)	640	△4,759
社債発行費	6,175	—
株式交付費	15,172	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,265,835	△502,720
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,153,430	△759,992
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△633,803	383,602
仕入債務の増減額(△は減少)	686,897	△771,528
前受金の増減額(△は減少)	67,882	2,072,182
未払金の増減額(△は減少)	276,194	67,451
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,326	36,489
その他の流動負債の増減額(△は減少)	22,250	△9,781
その他	11,633	38,804
小計	△887,229	2,057,653
利息及び配当金の受取額	7,653	2,916
利息の支払額	△41,884	△44,949
法人税等の支払額	△277,498	△345,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,198,959	1,670,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	37,718	29,326
投資有価証券の取得による支出	—	△118
有形固定資産の売却による収入	14,290	10,000
有形固定資産の取得による支出	△1,067,444	△1,492,664
無形固定資産の取得による支出	△65,365	△88,409
貸付金の回収による収入	—	20,280
その他	23,246	△25,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,057,554	△1,547,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,141,800	△1,474,574
長期借入れによる収入	400,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,088,795	△1,465,913
社債の発行による収入	293,824	—
リース債務の返済による支出	△19,993	△7,921
配当金の支払額	△79,276	△148,777
株式の発行による収入	2,177,507	—
非支配株主への配当金の支払額	△4,980	△3,499
自己株式の取得による支出	—	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,820,086	△300,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,038	△14,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	523,534	△191,622
現金及び現金同等物の期首残高	2,202,990	2,726,524
現金及び現金同等物の期末残高	2,726,524	2,534,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当連結会計年度より、在外連結子会社において、IFRS第16号(リース)を適用しております。

当該会計基準の適用が連結計算書類に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引等)

1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社及び国内子会社は、従業員の帰属意識を醸成することや株価及び業績向上への意欲を高めることを目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び連結子会社の従業員に対し、当社株式を給付する仕組みであります。

当社及び連結子会社は従業員に対して、個人の貢献度等に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は116,441千円、株式数は51,900株であります。

2. 業績連動型株式報酬制度

当社は、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除きます)に対し、中長期にわたる業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役に対する新たな株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役に対し、当社株式を給付する仕組みであります。

当社は取締役に対して、役員株式給付規程に従いポイントを付与し、原則として退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。取締役に対して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は66,874千円、株式数は29,800株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される、「プロセス機器事業」、「金型・樹脂成形事業」及び「表面処理用機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロセス機器事業」は、液晶ディスプレイや半導体などの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

「金型・樹脂成形事業」は、樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

「表面処理用機器事業」は、プリント基板製造装置（メッキ処理装置、回路形成装置など）の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用機 器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,215,098	1,731,689	3,089,992	19,036,780	—	19,036,780
セグメント間の内部売 上高又は振替高	108,922	69,560	11,840	190,323	△190,323	—
計	14,324,020	1,801,249	3,101,833	19,227,104	△190,323	19,036,780
セグメント利益	1,270,692	35,557	300,325	1,606,575	—	1,606,575
セグメント資産	15,967,878	1,591,922	3,422,532	20,982,332	2,896,651	23,878,983
その他の項目						
減価償却費	315,619	67,899	42,548	426,067	—	426,067
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	377,208	94,424	147,149	618,782	524,164	1,142,946

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高の調整額△190,323千円のうち、69,560千円は金型・樹脂成形事業からプロセス機器事業への内部売上、108,922千円はプロセス機器事業から表面処理用機器事業への内部売上、11,840千円は表面処理用機器事業からプロセス機器事業への内部売上であります。

セグメント資産の調整額2,896,651千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額524,164千円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用機 器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	12,600,208	1,437,398	4,185,447	18,223,054	—	18,223,054
セグメント間の内部売 上高又は振替高	197,589	78,759	27,150	303,499	△303,499	—
計	12,797,798	1,516,157	4,212,598	18,526,554	△303,499	18,223,054
セグメント利益	689,947	30,975	236,497	957,420	△5,557	951,863
セグメント資産	17,520,903	1,469,428	4,089,158	23,079,489	2,705,870	25,785,360
その他の項目						
減価償却費	292,372	89,728	53,201	435,302	—	435,302
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,137,268	48,020	34,378	1,219,668	944,627	2,164,295

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高の調整額△303,499千円のうち、78,759千円は金型・樹脂成形事業からプロセス機器事業への内部売上、197,589千円はプロセス機器事業から表面処理用機器事業への内部売上、27,150千円は表面処理用機器事業からプロセス機器事業への内部売上であります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

セグメント資産の調整額2,705,870千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額944,627千円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
1株当たり純資産額	717.85円	1株当たり純資産額	757.95円
1株当たり当期純利益金額	123.75円	1株当たり当期純利益金額	54.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり情報の算定に用いられた期中平均株式数は、従業員株式給付信託(J-ESOP)及び役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 81,700株(前連結会計年度 92,300株)
 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 85,542株(前連結会計年度 95,335株)
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,479,737	726,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,479,737	726,246
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,957	13,421

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、2020年3月25日開催予定の第48回定時株主総会で承認されることを条件として、監査等委員会設置会社に移行する予定であります。詳細は、本日（2020年2月14日）公表致しました「監査等委員会設置会社移行後の新体制について」及び「定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・監査等委員である新任取締役候補

取締役 岡 友和（現 社外監査役）

取締役 藤原 準三（現 社外取締役）

取締役 石井 克典（現 社外取締役）

・退任予定監査役

常勤監査役 山本 正治

社外監査役 佐々木 健

③就任及び退任予定日

2020年3月25日

(2) その他

受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

1. 受注高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業	13,773,889	13,928,110	101.1
半導体装置	2,072,660	3,277,442	158.1
搬送装置	5,206,886	5,342,373	102.6
洗浄装置	2,858,113	2,959,731	103.6
コーター	3,636,228	2,348,562	64.6
金型・樹脂成形事業	1,732,777	1,430,696	82.6
表面処理用機器事業	4,662,302	3,805,242	81.6
合計	20,168,969	19,164,049	95.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注残高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業	9,887,919	11,215,821	113.9
半導体装置	1,599,941	2,324,125	145.3
搬送装置	2,166,743	1,779,559	82.1
洗浄装置	2,262,463	3,316,504	146.6
コーター	3,858,770	3,795,631	98.4
金型・樹脂成形事業	209,398	202,696	96.8
表面処理用事業	2,207,800	1,827,594	82.8
合計	12,305,117	13,246,112	107.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。